

令和4年度 第4回 伊勢市障害者施策推進協議会（自立支援部会） 結果概要

開催日時	令和4年12月2日（金曜）13時30分～15時25分
開催場所	伊勢市役所東館4-4会議室（Web会議）
出席委員	嶋垣 智之 部会長、青木 哲也 委員、浦田 宗昭 委員、岡田 まり 委員、川口 幸生 委員、富田 真実子 委員、中村 和人 委員、山本 美穂 委員、峯山 しいな 委員、山本 明伸 委員
事務局	高齢・障がい福祉課長・障がい福祉係長 福祉生活相談センター職員1名、 障がい者地域相談支援センター長3名
傍聴者	3名

報告事項

（1）各プロジェクトチームの取組状況報告

人材確保・養成チーム、就労支援チーム、医療的ケア児者支援チーム、それぞれの進捗状況を報告。

（委員からの意見等）

- ・チーム会議開催の連絡が行き届いていないので改善をお願いしたい。
- ・チームで予算取りが必要になる取り組みに関しては、令和5年8月に向けてまとめていくこと、そうすると部会の開催が令和5年2月・6月の2回程度して残されていないスケジュール感を確認しておきたい。
- ・就労支援チームは、大きく予算に絡むような取り組みはない。
- ・医療的ケア児者支援チームで検討中の市内での喀痰吸引3号研修開催に向けて、厚生労働省からの見解待ちの状況。また、ハンドブック作成については、継続して検討を続けたい。

（2）地域生活支援拠点等モデルケースの取組状況報告

山本明伸委員より、10月から運用したモデルケース2例の取り組み、そこから抽出された課題及び関係機関で検討された解決案について報告。

（モデルケースを通して見えてきた課題）

- ・事業所内の課題がまだまだ整理されていない状況にある。
- ・事業所視点の課題をクリアしていく方法を提案していく必要がある。
- ・地域生活支援拠点登録する際のメリットや責務が事業所に十分周知されていない。
- ・地域全体で緊急時受入体制を進めていくあたり、事業所と一緒に考えていく場面や事業所訪問などが必要。

（委員からの意見等）

- ・2月部会において課題解決方法を報告していきたい。
- ・事業所内でできること、できないことが混在しており、各事業所が初めて検討をしていくきっかけとなった。

- ・モデルケースを通して事業の予算化を考えてほしい。
- ・こんなことがあれば事業所として拠点登録ができるという意見を可能な限りにまとめ2月部会で報告するため、引き続き関係事業所へ協力をお願いしたい。

(3) サービス事業所等連携会議（訪問系G）の取組状況報告
事務局より、11月22日開催の連携会議について報告。

(委員からの意見等)

- ・居宅介護事業所の参加が少ないのはなぜか。
→開催日までの期間が十分に取れていなかったことが原因だと考えられる。今後は十分な期間を設けて日程設定をしたい。
- ・参加事業所が少ないうえに、いつも同じメンバーしか参加しないというのは問題なのではないかと思う。
- ・ユーモアがありつつ課題解決のアイデアが出る雰囲気は良かったと思う。
- ・継続をすることで認知度が高まる。参加事業所が増えるよう、継続して続けていければと思う。

協議事項

(4) 新プロジェクトチームの検討

【提案要旨】

- ・障害者計画等との連動性から、「こどもチーム」、「地域生活支援拠点チーム」を新設する。

(事務局からの情報提供)

- ・児童福祉法等の一部を改正する法律
→改正の趣旨・概要を説明。
→児童発達支援センターの役割・機能の強化について説明。
- ・インクルーシブ公園など
→インクルーシブな遊具整備の取り組みについて紹介。
→みんなの公園づくり隊iseの活動を紹介。
→子どもの頃からの障がいの理解を深める取り組みについて紹介。

(委員からの意見等)

- ・インクルーシブ公園が増えてほしいと思う。
- ・児童分野はたくさんの課題を抱えている。幅広い分野を越えた連携がしにくいこと、ライフステージが変わる際の途切れをなくすこと、サービス事業所の課題などを包含したチームとして「こどもチーム」の必要性がある。
- ・こどもは全ての大人につながることからこども部門が抱える課題は、地域の大きな課題と言える。
- ・地域移行は非常に重要なテーマであるにも関わらず、居住する資源が少なく、どこに暮らすのかを自由に決定できない状況がある。地域生活支援拠点を検討することで地域移行が進むことから、「地域生活支援拠点チーム」は必要であ

ると考えている。

(5) 伊勢市虐待対応マニュアル、地域相談支援体制評価シートの検討

事務局より、前回の部会の意見を踏まえた修正版伊勢市虐待対応マニュアル及び地域相談支援体制評価シートを報告。

【提案要旨】

- ・修正版伊勢市虐待対応マニュアルをさらに修正検討。
- ・地域相談支援体制評価シートを確定し、その後12月中に自己評価及び他者評価を終え、2月部会で意見聴取をする。
- ・豊富な経験を兼ね備えた専門的職員の必要性、地域の障害福祉サービス等事業者の人材育成に向けた研修等の取組強化などを考慮し、令和5年度から基幹相談支援センターを民間委託する

(委員からの意見等)

【虐待対応マニュアルについて】

- ・基本的には国のマニュアルに沿った修正をお願いしたい。(※修正点は別途まとめられた資料を委員から事務局へ提供)
→再度検討することとしたい。
- ・虐待対応を全体として振り返っていただき、そこから見えてくる課題について自立支援部会で共有し、虐待対応マニュアルの改善や地域課題の検討につなげていきたい。

【地域相談支援体制評価シートについて】

- ・この評価シートは、現時点で役割を整理しきれていない部分を整理していくという目的もあると思う。
- ・他者評価アンケートはかなりボリュームもあり大変だと思う。
→以前にも他者評価アンケートは経験しており、案内は12/16開催の相談支援ネットワークグループ会議での案内を考えている。
- ・自己評価がされた後、その結果を踏まえながら他者評価をしていく。

(6) サービス事業所等連携会議（全体会）について

【提案要旨】

- ・7月に延期した本会議を開催したい。
- ・内容等は延期前の内容に加え、サービス事業所種別毎に集まり、情報交換・意見交換の時間を設ける。

以上、(4)～(6)の提案等について承認された。

3 その他

事務局より、資料に基づき以下の取り組み等について説明。

(1) 駅前保健福祉拠点施設5～7階の紹介

(2) 朝熊山麓公園G C F協力周知の依頼